

令和元年度
決算書

社会福祉法人日光市社会福祉協議会

目 次

【法人全体】

法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）	・ ・ ・ ・	1
法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）	・ ・ ・ ・	2
法人単位貸借対照表（第三号第一様式）	・ ・ ・ ・	3
財務諸表に対する注記	・ ・ ・ ・	4

【社会福祉事業区分】

事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式）	・ ・ ・ ・	6
事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式）	・ ・ ・ ・	8
事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式）	・ ・ ・ ・	10
財務諸表に対する注記（地域福祉事業拠点区分）	・ ・ ・ ・	12
財務諸表に対する注記（高齢者福祉事業拠点区分）	・ ・ ・ ・	14
財務諸表に対する注記（介護保険等事業拠点区分）	・ ・ ・ ・	15

【公益事業区分】

事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式）	・ ・ ・ ・	16
事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式）	・ ・ ・ ・	18
事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式）	・ ・ ・ ・	20
財務諸表に対する注記（受託事業拠点区分）	・ ・ ・ ・	21
財務諸表に対する注記（指定管理事業拠点区分）	・ ・ ・ ・	22

法人全体

法人単位資金収支計算書

(自)平成31年04月01日 (至)令和2年03月31日

法人: 社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業: 法人全体

1 / 1

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	会費収入	12,923,000	12,763,865	159,135		
	寄附金収入	2,100,000	974,111	1,125,889		
	経常経費補助金収入	212,546,000	207,143,029	5,402,971		
	受託金収入	161,416,000	157,326,271	4,089,729		
	貸付事業収入	2,000,000	630,836	1,369,164		
	事業収入	4,313,000	5,382,427	△1,069,427		
	介護保険事業収入	141,174,000	139,859,165	1,314,835		
	障害福祉サービス等事業収入	1,478,000	1,570,602	△92,602		
	受取利息配当金収入	495,000	495,848	△848		
その他の収入	129,000	1,374,990	△1,245,990			
	事業活動収入計(1)	538,574,000	527,521,144	11,052,856		
支出	人件費支出	437,070,000	420,875,870	16,194,130		
	事業費支出	88,635,000	73,850,914	14,784,086		
	事務費支出	13,419,000	10,653,072	2,765,928		
	貸付事業支出	2,000,000	624,000	1,376,000		
	助成金支出	11,249,000	10,949,000	300,000		
	負担金支出	35,000	22,000	13,000		
	その他の支出	99,000	98,210	790		
	事業活動支出計(2)	552,507,000	517,073,066	35,433,934		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△13,933,000	10,448,078	△24,381,078		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	21,772,000	17,333,000	4,439,000		
	その他の活動による収入	4,688,000	4,686,320	1,680		
		その他の活動収入計(7)	26,460,000	22,019,320	4,440,680	
	支出					
積立資産支出	22,810,000	21,680,916	1,129,084			
その他の活動による支出	18,740,000	18,286,530	453,470			
	その他の活動支出計(8)	41,550,000	39,967,446	1,582,554		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△15,090,000	△17,948,126	2,858,126		
	予備費支出(10)	2,722,000	-	2,322,000		
		△400,000				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△31,345,000	△7,500,048	△23,844,952		
	前期末支払資金残高(12)	45,946,000	45,939,521	6,479		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	14,601,000	38,439,473	△23,838,473		

法人単位事業活動計算書

(自)平成31年04月01日 (至)令和2年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 1
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	12,763,865	12,929,400	△165,535
	寄附金収益	974,111	919,485	54,626
	経常経費補助金収益	207,143,029	203,712,660	3,430,369
	受託金収益	157,326,271	173,216,601	△15,890,330
	事業収益	5,382,427	5,020,495	361,932
	介護保険事業収益	139,859,165	145,362,313	△5,503,148
	障害福祉サービス等事業収益	1,570,602	1,979,872	△409,270
	その他の収益	0	7,743,000	△7,743,000
	サービス活動収益計(1)	525,019,470	550,883,826	△25,864,356
費用	人件費	437,977,520	435,363,780	2,613,740
	事業費	73,850,914	74,213,204	△362,290
	事務費	10,653,072	12,721,387	△2,068,315
	助成金費用	10,949,000	11,136,000	△187,000
	負担金費用	22,000	42,000	△20,000
	減価償却費	318,107	220,517	97,590
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△235,715	△39,284	△196,431
	その他の費用	98,210	0	98,210
	サービス活動費用計(2)	533,633,108	533,657,604	△24,496
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△8,613,638	17,226,222	△25,839,860	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	495,848	495,835	13
	その他のサービス活動外収益	1,374,990	248,184	1,126,806
	サービス活動外収益計(4)	1,870,838	744,019	1,126,819
費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,870,838	744,019	1,126,819	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△6,742,800	17,970,241	△24,713,041	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	0	950,000	△950,000
	特別収益計(8)	0	950,000	△950,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	3	1	2
国庫補助金等特別積立金積立額	0	942,860	△942,860	
特別費用計(9)	3	942,861	△942,858	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3	7,139	△7,142	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△6,742,803	17,977,380	△24,720,183	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	4,750,346	△2,976,109	7,726,455
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△1,992,457	15,001,271	△16,993,728
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	17,333,000	9,193,056	8,139,944
	その他の積立金積立額(17)	21,680,916	19,443,981	2,236,935
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△6,340,373	4,750,346	△11,090,719	

法人単位貸借対照表

令和2年03月31日現在

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 1
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	71,532,573	105,667,070	△34,134,497	流動負債	33,093,100	59,727,549	△26,634,449
現金預金	48,255,522	62,660,513	△14,404,991	事業未払金	26,432,599	49,522,116	△23,089,517
事業未収金	20,717,581	21,713,879	△996,298	その他の未払金	4,506,810	4,414,200	92,610
未収金	2,559,470	20,856,750	△18,297,280	預り金	0	98,082	△98,082
立替金	0	40,000	△40,000	職員預り金	2,153,691	5,693,151	△3,539,460
仮払金	0	395,928	△395,928	仮受金	0	0	0
固定資産	496,185,914	478,562,734	17,623,180	固定負債	263,976,730	246,875,080	17,101,650
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	263,976,730	246,875,080	17,101,650
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	297,069,830	306,602,629	△9,532,799
その他の固定資産	493,185,914	475,562,734	17,623,180	純資産の部			
車輜運搬具	667,875	903,593	△235,718	基本金	3,000,000	3,000,000	0
器具及び備品	233,718	316,110	△82,392	国庫補助金等特別積立金	667,861	903,576	△235,715
権利	272,848	272,848	0	その他の積立金	273,321,169	268,973,253	4,347,916
長期貸付金	2,571,164	2,578,000	△6,836	財政調整積立金	115,799,047	106,197,242	9,601,805
退職手当積立基金預け金	216,112,000	202,511,790	13,600,210	地域限定基金積立金	71,063,870	72,663,870	△1,600,000
財政調整積立資産	115,799,047	106,197,242	9,601,805	地域福祉振興基金積立金	63,196,763	67,477,763	△4,281,000
地域限定基金積立資産	71,063,870	72,663,870	△1,600,000	福祉のまちづくり基金積立金	21,762,445	21,198,334	564,111
地域福祉振興基金積立資産	63,196,763	67,477,763	△4,281,000	災害ボランティア活動支援基金積立金	1,499,044	1,436,044	63,000
福祉のまちづくり基金積立資産	21,762,445	21,198,334	564,111	次期繰越活動増減差額	△6,340,373	4,750,346	△11,090,719
災害ボランティア活動支援基金積立資産	1,499,044	1,436,044	63,000	(うち当期活動増減差額)	△6,742,803	17,977,380	△24,720,183
その他の固定資産	7,140	7,140	0	純資産の部合計	270,648,657	277,627,175	△6,978,518
資産の部合計	567,718,487	584,229,804	△16,511,317	負債及び純資産の部合計	567,718,487	584,229,804	△16,511,317

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 車輛運搬具並びに器具及び備品一定額法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

② リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額)を計上している。

(4) 会計区分の方法

訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護支援事業、障害福祉サービス事業、介護予防・生活支援事業の経理について、原則的な拠点区分の方法を採用するよりも各拠点における事業の集約化をもって単一の拠点区分とする方が、財務諸表等の利用者の利便性に資することになるため、一つの拠点区分に集約している。

3. 重要な会計方針の変更

当会は、平成27年度会計から社会福祉法人会計基準(23年度基準)へ移行した。

平成29年度まで、高齢者福祉事業拠点区分(社会福祉事業)で会計管理していた地域包括支援センター窓口事業は、藤原・栗山地域包括支援センター及び日光・足尾地域包括支援センターと一体的に管理する為、平成30年度において受託事業(公益事業)へ移行した。

平成30年度まで指定管理事業区分(公益事業)で会計管理していた藤原福祉センター事業は、平成31年度において受託事業区分(公益事業)へ移行した。

4. 法人で採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

介護保険事業等に従事するすべての嘱託職員は、中小企業退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分における計算書(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(7) 各拠点区分におけるサービス区分別内訳表(別紙3⑩、別紙3⑪、別紙6)

(8) 各サービス区分における計算書(サービス区分資金収支計算書、サービス区分事業活動計算書)

各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 地域福祉事業拠点(社会福祉事業)

法人運営事業、福祉活動推進事業、ボランティア活動振興事業、福祉サービス利用援助事業、生活福祉資金貸付事業、社会福祉金庫貸付事業、共同募金配分金事業、退職積立事業

イ 高齢者福祉事業拠点(社会福祉事業)

日光福祉保健センター

ウ 介護保険等事業拠点(社会福祉事業)

訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護事業、障害福祉サービス事業、介護予防・生活支援事業

エ 受託事業拠点(公益事業)

藤原・栗山地域包括支援センター、日光・足尾地域包括支援センター、地域支援事業、藤原福祉センター

オ 指定管理事業拠点(公益事業)

足尾保健・高齢者生活福祉センター

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。 (単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	25,316,201	24,648,326	667,875
器具及び備品	5,467,946	5,234,228	233,718
権利	272,848	0	272,848
合 計	31,056,995	29,882,554	1,174,441

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
社会福祉金庫貸付金	2,571,164	0	2,571,164
合 計	2,571,164	0	2,571,164

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第773回東京都公募公債	50,397,123	50,520,000	122,877
第223回一般担保住宅金融支援機構債券	100,265,353	100,640,000	374,647
合 計	150,662,476	151,160,000	497,524

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成28年度より地域支援事業（公益事業区分・受託事業拠点区分内）を本格受託した。

社会福祉事业区分

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳表

(自)平成31年04月01日 (至)令和2年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

1 / 4
(単位：円)

勘定科目	地域福祉事業	高齢者福祉事業	介護保険等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収入						
会費収入	12,763,865	0	0	12,763,865	0	12,763,865
寄附金収入	974,111	0	0	974,111	0	974,111
経常経費補助金収入	207,143,029	0	0	207,143,029	0	207,143,029
受託金収入	13,027,712	25,076,000	34,088,317	72,192,029	0	72,192,029
貸付事業収入	630,836	0	0	630,836	0	630,836
事業収入	4,405,122	0	87,751	4,492,873	0	4,492,873
介護保険事業収入	0	0	131,716,425	131,716,425	0	131,716,425
障害福祉サービス等事業収入	0	0	1,570,602	1,570,602	0	1,570,602
受取利息配当金収入	495,848	0	0	495,848	0	495,848
その他の収入	1,325,683	24,593	3,600	1,353,876	0	1,353,876
事業活動収入計(1)	240,766,206	25,100,593	167,466,695	433,333,494	0	433,333,494
事業活動による支出						
人件費支出	196,759,702	8,164,521	143,738,827	348,663,050	0	348,663,050
事業費支出	22,972,388	8,368,509	22,488,188	53,829,085	0	53,829,085
事務費支出	8,112,625	207,920	1,776,214	10,096,759	0	10,096,759
貸付事業支出	624,000	0	0	624,000	0	624,000
助成金支出	10,949,000	0	0	10,949,000	0	10,949,000
負担金支出	22,000	0	0	22,000	0	22,000
その他の支出	98,210	0	0	98,210	0	98,210
事業活動支出計(2)	239,537,925	16,740,950	168,003,229	424,282,104	0	424,282,104
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,228,281	8,359,643	△536,534	9,051,390	0	9,051,390
施設整備等による収入						
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
施設整備等による支出						
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳表

(自)平成31年04月01日 (至)令和2年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

2 / 4
(単位：円)

勘定科目	地域福祉事業	高齢者福祉事業	介護保険等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
その活動による収入						
積立資産取崩収入	17,333,000	0	0	17,333,000	0	17,333,000
事業区分間繰入金収入	3,225,354	0	0	3,225,354	0	3,225,354
拠点区分間繰入金収入	26,196,245	0	13,708,036	39,904,281	△39,904,281	0
その他の活動による収入	4,686,320	0	0	4,686,320	0	4,686,320
その他の活動収入計(7)	51,440,919	0	13,708,036	65,148,955	△39,904,281	25,244,674
その活動による支出						
積立資産支出	21,680,916	0	0	21,680,916	0	21,680,916
事業区分間繰入金支出	1,886,745	0	0	1,886,745	0	1,886,745
拠点区分間繰入金支出	6,772,036	7,920,000	25,212,245	39,904,281	△39,904,281	0
その他の活動による支出	18,286,530	0	0	18,286,530	0	18,286,530
その他の活動支出計(8)	48,626,227	7,920,000	25,212,245	81,758,472	△39,904,281	41,854,191
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,814,692	△7,920,000	△11,504,209	△16,609,517	0	△16,609,517
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	4,042,973	439,643	△12,040,743	△7,558,127	0	△7,558,127
前期末支払資金残高(11)	22,318,896	2,524,255	19,801,805	44,644,956	0	44,644,956
当期末支払資金残高(10)+(11)	26,361,869	2,963,898	7,761,062	37,086,829	0	37,086,829

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳表

(自)平成31年04月01日 (至)令和2年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

1 / 4
(単位：円)

勘定科目	地域福祉事業	高齢者福祉事業	介護保険等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部						
会費収益	12,763,865	0	0	12,763,865	0	12,763,865
寄附金収益	974,111	0	0	974,111	0	974,111
経常経費補助金収益	207,143,029	0	0	207,143,029	0	207,143,029
受託金収益	13,027,712	25,076,000	34,088,317	72,192,029	0	72,192,029
事業収益	4,405,122	0	87,751	4,492,873	0	4,492,873
介護保険事業収益	0	0	131,716,425	131,716,425	0	131,716,425
障害福祉サービス等事業収益	0	0	1,570,602	1,570,602	0	1,570,602
サービス活動収益計(1)	238,313,839	25,076,000	167,463,095	430,852,934	0	430,852,934
費用						
人件費	213,861,352	8,164,521	143,738,827	365,764,700	0	365,764,700
事業費	22,972,388	8,368,509	22,488,188	53,829,085	0	53,829,085
事務費	8,112,625	207,920	1,776,214	10,096,759	0	10,096,759
助成金費用	10,949,000	0	0	10,949,000	0	10,949,000
負担金費用	22,000	0	0	22,000	0	22,000
減価償却費	318,107	0	0	318,107	0	318,107
国庫補助金等特別積立金取崩額	△235,715	0	0	△235,715	0	△235,715
その他の費用	98,210	0	0	98,210	0	98,210
サービス活動費用計(2)	256,097,967	16,740,950	168,003,229	440,842,146	0	440,842,146
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△17,784,128	8,335,050	△540,134	△9,989,212	0	△9,989,212
受取利息配当金収益	495,848	0	0	495,848	0	495,848
その他のサービス活動外収益	1,325,683	24,593	3,600	1,353,876	0	1,353,876
サービス活動外収益計(4)	1,821,531	24,593	3,600	1,849,724	0	1,849,724
サービス活動外増減の部						
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,821,531	24,593	3,600	1,849,724	0	1,849,724
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△15,962,597	8,359,643	△536,534	△8,139,488	0	△8,139,488
特別増減	3,225,354	0	0	3,225,354	0	3,225,354

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳表

(自)平成31年04月01日 (至)令和2年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

勘定科目	地域福祉事業	高齢者福祉事業	介護保険等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
拠点区分間繰入金収益	26,196,245	0	13,708,036	39,904,281	△39,904,281	0
特別収益計(8)	29,421,599	0	13,708,036	43,129,635	△39,904,281	3,225,354
固定資産売却損・処分損	3	0	0	3	0	3
事業区分間繰入金費用	1,886,745	0	0	1,886,745	0	1,886,745
拠点区分間繰入金費用	6,772,036	7,920,000	25,212,245	39,904,281	△39,904,281	0
特別費用計(9)	8,658,784	7,920,000	25,212,245	41,791,029	△39,904,281	1,886,748
特別増減差額(10)=(8)-(9)	20,762,815	△7,920,000	△11,504,209	1,338,606	0	1,338,606
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,800,218	439,643	△12,040,743	△6,800,882	0	△6,800,882
前期繰越活動増減差額(12)	△18,870,279	2,524,255	19,801,805	3,455,781	0	3,455,781
当期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△14,070,061	2,963,898	7,761,062	△3,345,101	0	△3,345,101
基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	17,333,000	0	0	17,333,000	0	17,333,000
その他の積立金積立額(17)	21,680,916	0	0	21,680,916	0	21,680,916
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△18,417,977	2,963,898	7,761,062	△7,693,017	0	△7,693,017

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

令和2年03月31日現在

勘定科目	地域福祉事業	高齢者福祉事業	介護保険等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産						
現金預金	46,465,877	4,447,523	13,164,832	64,078,232	0	64,078,232
事業未収金	43,877,514	4,422,930	△6,052,838	42,247,606	0	42,247,606
未収金	28,893	24,593	19,217,670	19,271,156	0	19,271,156
固定資産	2,559,470	0	0	2,559,470	0	2,559,470
基本財産	496,185,914	0	0	496,185,914	0	496,185,914
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
その他の固定資産	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
車輜運搬具	493,185,914	0	0	493,185,914	0	493,185,914
器具及び備品	667,875	0	0	667,875	0	667,875
権利	233,718	0	0	233,718	0	233,718
長期貸付金	272,848	0	0	272,848	0	272,848
退職手当積立基金預け金	2,571,164	0	0	2,571,164	0	2,571,164
財政調整積立資産	216,112,000	0	0	216,112,000	0	216,112,000
地域限定基金積立資産	115,799,047	0	0	115,799,047	0	115,799,047
地域福祉振興基金積立資産	71,063,870	0	0	71,063,870	0	71,063,870
福祉のまちづくり基金積立資産	63,196,763	0	0	63,196,763	0	63,196,763
災害ボランティア活動支援基金積立資産	21,762,445	0	0	21,762,445	0	21,762,445
その他の固定資産	1,499,044	0	0	1,499,044	0	1,499,044
	7,140	0	0	7,140	0	7,140
資産の部合計	542,651,791	4,447,523	13,164,832	560,264,146	0	560,264,146
流動負債						
事業未払金	20,104,008	1,483,625	5,403,770	26,991,403	0	26,991,403
その他の未払金	14,410,263	1,473,198	4,738,556	20,622,017	0	20,622,017
職員預り金	4,506,810	0	0	4,506,810	0	4,506,810
固定負債	1,186,935	10,427	665,214	1,862,576	0	1,862,576
退職給付引当金	263,976,730	0	0	263,976,730	0	263,976,730
	263,976,730	0	0	263,976,730	0	263,976,730
負債の部合計	284,080,738	1,483,625	5,403,770	290,968,133	0	290,968,133
基本金						
国庫補助金等特別積立金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
その他の積立金	667,861	0	0	667,861	0	667,861
財政調整積立金	273,321,169	0	0	273,321,169	0	273,321,169
地域限定基金積立金	115,799,047	0	0	115,799,047	0	115,799,047
地域福祉振興基金積立金	71,063,870	0	0	71,063,870	0	71,063,870
福祉のまちづくり基金積立金	63,196,763	0	0	63,196,763	0	63,196,763
	21,762,445	0	0	21,762,445	0	21,762,445

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表
令和2年03月31日現在

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

2 / 3
(単位：円)

勘定科目	地域福祉事業	高齢者福祉事業	介護保険等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
災害ボランティア活動支援基金積立金	1,499,044	0	0	1,499,044	0	1,499,044
次期繰越活動増減差額	△18,417,977	2,963,898	7,761,062	△7,693,017	0	△7,693,017
(うち当期活動増減差額)	4,800,218	439,643	△12,040,743	△6,800,882	0	△6,800,882
純資産の部合計	258,571,053	2,963,898	7,761,062	269,296,013	0	269,296,013
負債及び純資産の部合計	542,651,791	4,447,523	13,164,832	560,264,146	0	560,264,146

計算書類に対する注記(地域福祉事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 車両運搬具並びに器具及び備品一定額法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

② リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべく退職金の額)を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

当会は、平成27年度会計から社会福祉法人会計基準(23年度基準)へ移行した。

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉事業拠点計算書(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 地域福祉事業拠点区分におけるサービス区分別内訳表(別紙3⑩、別紙3⑪、別紙6)

(3) 各サービス区分における計算書(サービス区分資金収支計算書、サービス区分事業活動計算書)

地域福祉事業拠点区分におけるサービス区分の内容

法人運営事業、福祉活動推進事業、ボランティア活動振興事業、福祉サービス利用援助事業、生活福祉資金貸付事業、社会福祉金庫貸付事業、共同募金配分金事業、退職積立事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	25,316,201	24,648,326	667,875
器具及び備品	5,467,946	5,234,228	233,718
権利	272,848	0	272,848
合 計	31,056,995	29,882,554	1,174,441

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
社会福祉金庫貸付	2,571,164	0	2,571,164
合 計	2,571,164	0	2,571,164

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第773回東京都公募公債	50,397,123	50,520,000	122,877
第223回一般担保住宅金融支援機構債券	100,265,353	100,640,000	374,647
合 計	150,662,476	151,160,000	497,524

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(高齢者福祉事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 車両運搬具並びに器具及び備品一定額法
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ② リース資産
該当なし
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべく退職金の額）を計上している。
2. 重要な会計方針の変更
当会は、平成27年度会計から社会福祉法人会計基準（23年度基準）へ移行した。
平成29年度まで、高齢者福祉事業拠点区分（社会福祉事業）で会計管理していた地域包括支援センター窓口業務は、藤原・栗山地域包括支援センター及び日光・足尾地域包括支援センターと一体的に管理する為、平成30年度において受託事業へ（公益事業）へ移行した。
3. 採用する退職給付制度
すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 高齢者福祉事業拠点計算書（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 高齢者福祉事業拠点区分におけるサービス区分別内訳表（別紙3⑩、別紙3⑪、別紙6）
 - (3) 各サービス区分における計算書（サービス区分資金収支計算書、サービス区分事業活動計算書）
 高齢者福祉事業拠点区分におけるサービス区分の内容
日光福祉保健センター
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 車両運搬具並びに器具及び備品一定額法
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ② リース資産
該当なし
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべく退職金の額）を計上している。
 - (4) 会計区分の方法
訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護支援事業、障害福祉サービス事業、介護予防・生活支援事業の経理について、原則的な拠点区分の方法を採用するよりも各拠点における事業の集約をもって単一の拠点区分とするほうが、財務諸表等の利用者の利便性に資することになるため、一つの拠点区分に集約している。
2. 重要な会計方針の変更
当会は、平成27年度会計から社会福祉法人会計基準（23年度基準）へ移行した。
3. 採用する退職給付制度
すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。
介護保険事業等に従事する全ての嘱託職員は、中小企業退職共済制度に加入している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 介護保険等事業事業拠点計算書（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 介護保険等事業拠点区分におけるサービス区分別内訳表（別紙3⑩、別紙3⑪、別紙6）
 - (3) 各サービス区分における計算書（サービス区分資金収支計算書、サービス区分事業活動計算書）
 介護保険等事業拠点区分におけるサービス区分の内容
訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護事業、障害福祉サービス事業、介護予防・生活支援事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

公益事業区分

公益事業事業区分 資金収支内訳表
 (自)平成31年04月01日 (至)令和2年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
 事業：公益事業

勘定科目	受託事業	指定管理事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業収入					
受託金収入	66,956,242	18,178,000	85,134,242	0	85,134,242
事業収入	0	889,554	889,554	0	889,554
介護保険事業収入	8,142,740	0	8,142,740	0	8,142,740
その他の収入	21,114	0	21,114	0	21,114
事業活動収入計(1)	75,120,096	19,067,554	94,187,650	0	94,187,650
支出					
人件費支出	63,577,642	8,635,178	72,212,820	0	72,212,820
事業費支出	10,010,254	10,011,575	20,021,829	0	20,021,829
事務費支出	438,571	117,742	556,313	0	556,313
事業活動支出計(2)	74,026,467	18,764,495	92,790,962	0	92,790,962
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,093,629	303,059	1,396,688	0	1,396,688
施設整備等収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
施設整備等支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
事業区分間繰入金収入	1,886,745	0	1,886,745	0	1,886,745
その他の収入					
その他の活動収入計(7)	1,886,745	0	1,886,745	0	1,886,745
事業区分間繰入金支出	2,980,374	244,980	3,225,354	0	3,225,354



公益事業事業区分 資金収支内訳表

(自)平成31年04月01日 (至)令和2年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：公益事業

4 / 4
(単位：円)

勘定科目	受託事業	指定管理事業	合計	内部取引消去	事業区分合計		
よる支出							
その他の活動支出計(8)	2,980,374	244,980	3,225,354	0	3,225,354		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,093,629	△244,980	△1,338,609	0	△1,338,609		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	58,079	58,079	0	58,079		
前期末支払資金残高(11)	0	1,294,565	1,294,565	0	1,294,565		
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	1,352,644	1,352,644	0	1,352,644		

公益事業事業区分 事業活動内訳表

(自)平成31年04月01日 (至)令和2年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：公益事業

3 / 4
(単位：円)

勘定科目	受託事業	指定管理事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部					
サービス活動	66,956,242	18,178,000	85,134,242	0	85,134,242
受託金収益					
事業収益	0	889,554	889,554	0	889,554
介護保険事業収益	8,142,740	0	8,142,740	0	8,142,740
サービス活動収益計(1)	75,098,982	19,067,554	94,166,536	0	94,166,536
人件費	63,577,642	8,635,178	72,212,820	0	72,212,820
事業費	10,010,254	10,011,575	20,021,829	0	20,021,829
事務費	438,571	117,742	556,313	0	556,313
サービス活動費用計(2)	74,026,467	18,764,495	92,790,962	0	92,790,962
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,072,515	303,059	1,375,574	0	1,375,574
その他のサービス活動外収益	21,114	0	21,114	0	21,114
サービス活動外収益計(4)	21,114	0	21,114	0	21,114
サービス活動外増減の部					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	21,114	0	21,114	0	21,114
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,093,629	303,059	1,396,688	0	1,396,688
特別増減の部					
事業区分間繰入金収益	1,886,745	0	1,886,745	0	1,886,745
特別収益計(8)	1,886,745	0	1,886,745	0	1,886,745

公益事業事業区分 事業活動内訳表
 (自)平成31年04月01日 (至)令和2年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
 事業：公益事業

4 / 4
 (単位：円)

勘定科目	受託事業	指定管理事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業区分間繰入金費用	2,980,374	244,980	3,225,354	0	3,225,354
費用					
特別費用計(9)	2,980,374	244,980	3,225,354	0	3,225,354
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,093,629	△244,980	△1,338,609	0	△1,338,609
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	58,079	58,079	0	58,079
繰越活動増減差額(12)	0	1,294,565	1,294,565	0	1,294,565
当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	1,352,644	1,352,644	0	1,352,644
増減差額の部					
基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0
その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	1,352,644	1,352,644	0	1,352,644

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和2年03月31日現在

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：公益事業3 / 3
(単位：円)

勘定科目	受託事業	指定管理事業	合計	内部取引消去	事業区分合計		
流動資産	5,084,651	2,369,690	7,454,341	0	7,454,341		
現金預金	3,709,066	2,298,850	6,007,916	0	6,007,916		
事業未収金	1,375,585	70,840	1,446,425	0	1,446,425		
固定資産	0	0	0	0	0		
資産の部合計	5,084,651	2,369,690	7,454,341	0	7,454,341		
流動負債	5,084,651	1,017,046	6,101,697	0	6,101,697		
事業未払金	4,808,417	1,002,165	5,810,582	0	5,810,582		
職員預り金	276,234	14,881	291,115	0	291,115		
負債の部合計	5,084,651	1,017,046	6,101,697	0	6,101,697		
次期繰越活動増減差額	0	1,352,644	1,352,644	0	1,352,644		
(うち当期活動増減差額)	0	58,079	58,079	0	58,079		
純資産の部合計	0	1,352,644	1,352,644	0	1,352,644		
負債及び純資産の部合計	5,084,651	2,369,690	7,454,341	0	7,454,341		

計算書類に対する注記(受託事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 車両運搬具並びに器具及び備品一定額法
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ② リース資産
該当なし
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべく退職金の額）を計上している。
2. 重要な会計方針の変更

当会は、平成27年度会計から社会福祉法人会計基準（23年度基準）へ移行した。
平成29年度まで、高齢者福祉事業拠点区分（社会福祉事業）で会計管理していた地域包括支援センター窓口事業は、藤原・栗山地域包括支援センター及び日光・足尾地域包括支援センターと一体的に管理する為、平成30年度において受託事業（公益事業）へ移行した。
平成30年度まで指定管理事業区分（公益事業）で会計管理していた藤原福祉センター事業は、平成31年度において受託事業区分（公益事業）へ移行した。
3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

 - (1) 受託事業拠点計算書（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 受託事業拠点区分におけるサービス区分別内訳表（別紙3⑩、別紙3⑪、別紙6）
 - (3) 各サービス区分における計算書（サービス区分資金収支計算書、サービス区分事業活動計算書）

受託事業拠点区分拠点区分におけるサービス区分の内容
藤原・栗山地域包括支援センター、日光・足尾地域包括支援センター、地域支援事業、藤原福祉センター
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
平成28年度より地域支援事業を本格受託した。

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 車両運搬具並びに器具及び備品一定額法
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ② リース資産
該当なし
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべく退職金の額）を計上している。
2. 重要な会計方針の変更
当会は、平成27年度会計から社会福祉法人会計基準（23年度基準）へ移行した。
平成30年度まで指定管理事業区分（公益事業）で会計管理していた藤原福祉センター事業は、平成31年度において受託事業区分（公益事業）へ移行した。
3. 採用する退職給付制度
すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 指定管理事業拠点計算書（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 指定管理事業拠点区分におけるサービス区分別内訳表（別紙3⑩、別紙3⑪、別紙6）
 - (3) 各サービス区分における計算書（サービス区分資金収支計算書、サービス区分事業活動計算書）
 指定管理事業拠点区分におけるサービス区分の内容
足尾保健・高齢者生活福祉センター
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし